

令和元年度第2回中国地域発展推進会議

- 日時 : 令和元年10月21日(月) 12:50~14:10
- 場所 : ANAクラウンプラザホテル宇部 3階 万葉の間
(山口県宇部市相生町8番1号)
- 出席者 : 会長 伊原木岡山県知事
副会長 荻田中国経済連合会会長
平井鳥取県知事、丸山島根県知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事
古瀬島根県商工会議所連合会会頭、松田岡山県商工会議所連合会会長、
深山広島県商工会議所連合会頭、川上山口県商工会議所連合会会頭
事務局長 : 片山岡山県総合政策局長 他
- 議事 :
意見交換 :
①中山間地域の活性化について … P. 4-15
②中小企業における事業承継について… P. 15-18
③防災・減災に向けたオープンデータの利活用について… P. 19-21
- 報告 :
①温暖化対策について… …… P. 21-23
②インバウンド観光振興の取組について… P. 23-25

開 会

黙 祷

【事務局長】

失礼いたします。会議に先立ちまして、このたびの東日本における台風により犠牲となられた方々に黙祷をささげたいと思います。皆様ご起立をお願いいたします。

黙 祷。

黙 祷 を 終 わ り ま す。

ご 着 席 く だ さ い。

ただいまから、令和元年度第2回中国地域発展推進会議を開会します。私は岡山県総合政策局長の片山でございます。よろしく願いいたします。

開会に当たりまして会長であります、岡山県の伊原木知事からご挨拶を申し上げます。

開会挨拶

【岡山県知事】

皆さんこんにちは。

本年度、2回目の中国地域発展推進会議の開催にあたりまして、一言御挨拶申し上げます。本日は中経連の苅田会長はじめ、経済界の皆様大変お忙しい中お集まりいただきまして本当にありがとうございます。また、知事の皆様、特に会場を設定いただきました、山口県の村岡知事、本当にどうもありがとうございます。

ご案内のとおり、先日、台風第15号また第19号が東日本を襲い、多くの人命を奪ったところでございます。お亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げますところでございます。

日本経済、消費税率が上がりました。また、世界経済の状況、アメリカ、中国、これからどうなっていくのか、いろいろ不確定なことがございます。そういった外部環境をきちんと見極めながら、自分たちでできる工夫はきちんとやっていく、中国地方をきちんと回していくということが大切でございます。知事と経済界、それぞれの皆様、それぞれの県内では頻繁に顔を合わせる間柄でありますけれども、もう少し視野を広く、お互いの顔がわかる関係で率直な意見交換をする本会議ですが、食事会等もう少しフランクな場も含めて、ずいぶんうまく機能しているなど考えているところでございます。

本日は中山間地域の活性化、中小企業における事業承継、温暖化対策、インバウンド観光振興の取組についてご議論いただくことになっております。

この会議が中国地方の明るい未来に向けて、いい会議になりますよう祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。どうぞよろしく願いいたします。

【事務局長】

続きまして、副会長であります苅田中国経済連合会会長からご挨拶をお願いいたします。

【中国経済連合会 会長】

皆さんこんにちは。

中国経済連合会の苅田でございます。まずもって、先日の台風第19号を始め度重なる災害によって犠牲になられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災地の1日も早い復旧復興を願っております。

本日は皆様方には大変お忙しい中、知事の皆様におかれましては知事会の前ということでございますけれどもご参集いただき誠にありがとうございます。

また、岡山県の皆様には会長県として、また山口県の皆さんには開催県として、色々とご

尽力いただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

さて、最近の中国地方の経済状況でございますが、良好な雇用環境が続く中で、設備投資も増加が見込まれているものの、会長の御挨拶にもありましたように、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界経済の減速を受けまして、こここのところ回復に足踏み感が見られます。

中国地域はご案内のように製造業のウエートが高く、輸出型産業が多い地域だけに、貿易摩擦の長期化や日韓の関係悪化、中東情勢の混迷など海外経済動向が不安定さを増す中で、不透明感も高まっているというふうに思います。日韓問題につきましては、観光産業を中心に各地で影響が出てきており、関係のさらなる悪化、長期化に伴って地域産業全体に影響が拡大していくことを懸念しているところでございます。

こうした経済の変調が懸念される中で、当会といたしましては、今月、松江市において日本経団連との懇談会を、また11月には政府への要望活動を行うことにしております。地方の実情についてしっかりと説明し、中国地域の創生に向けて意見交換、要望を行っていきたくと考えているところでございます。

本日の意見交換でございますが、中山間地域の活性化、あるいは、中小企業の事業承継という、いずれも喫緊ではございますが非常に難しい問題をはらんでいるものと思っております。そういった中で、中国地方の官民が連携して取り組むことで、より効果的な対応もできるのではと思っておりますので、ぜひこの場は忌憚のない意見を交換させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。どうも今日はありがとうございます。

【事務局長】

ありがとうございました。続きまして、開催県である山口県の村岡知事から御挨拶をお願いいたします。

【山口県知事】

皆さん、こんにちは。山口県知事の村岡でございます。本日は中国地方各県の知事の皆様、そして各県の経済界を代表される皆様方、ようこそ、山口県にお越しをいただきました。

中国地方の一番端でございますので、遠路お越しいただきました皆様のご来県を心から歓迎申し上げたいと思います。

そして私の方からも、先日の台風第19号において、東日本を中心に多くの被災地が大変な思いをしていらっしゃる。亡くなられた方々に心からご冥福をお祈りし、被害に遭われた方々へ心からお見舞いを申し上げたいと思います。

ここ宇部市は実は私の地元、出身地で大学進学するまで育ちました。宇部は、例えばユニクロの柳井社長さん、この会場のすぐ近くの商店街に小さなお店がありまして、子供のときはそこで私もよく買い物しておりましたが、その後、本当に大きく成長して日本を代表する企業になりました。その柳井社長がいたり、あるいは去年ノーベル生理学医学賞をとられました本庶佑先生、がんの画期的な新薬の開発に至る研究をされました京都大学の本庶先

生の御出身ということでもあります。

そして産業的には、山口県には化学工業を主とする基礎素材産業を中心としたコンビナートが三つあり、その一つを形成しているのがここ宇部市でございますけれども、関連して多くの中小企業があります。

今日のテーマの中小企業の事業承継、大変に深刻な課題でありますし、また山口県も中山間地域が全体の 7 割を占めるという状況でございますので、この課題も大変大きな課題です。

いずれも、中国地方各県共通の課題であると思っておりますけれども、ぜひ行政、経済界、しっかりと課題認識を共有して、連携してこれに当たっていただければと思っております。

今日の会議が実り多いものとなりますことを心から念願しております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【事務局長】

ありがとうございました。それではこれからの議事につきましては伊原木会長に進行をお願いいたします。

意見交換 1. 中山間地域の活性化

【岡山県知事】

はい。わかりました。それでは早速、意見交換の最初の項目、「中山間地域の活性化」に入りたいと思います。

中国地方の約 8 割を占め、人口の約三分の一が住む中山間地域であります。深刻な人口減少高齢化が進んでいる状況であります。中山間地域の活性化についてまず県知事の皆様より各県の取組について、それぞれ 3 分程度でご紹介いただきたいと思います。早速、鳥取県の平井知事からお願いします。

【鳥取県知事】

本日は、会長伊原木会長、さらには地元の村岡知事初め多くの方々にお世話になりまして、この会が開かれますこととお礼申し上げたいと思います。

また長年にわたりましてお世話になりました、古瀬会頭あるいは深山会頭にお礼を申し上げたいと思いますし、また改めて松田様に、この席に加わっていただきましたこと、感謝を申し上げたいと思います。

実は私ども本来であれば藤縄会頭が来たんですけども、やむを得ない事情がございまして今日欠席となっておりますが、やはり会頭の交代がございまして、最後の席がともにできなかったところございました。本当にお世話になったことを感謝申し上げ、これからも一緒にこの中国地方を盛り上げていくことをお誓い申し上げたいと思います。

今、皆様のお手元の方にあるページ、見開きを御覧いただきますと、鳥取県におきます中山間地の活性化を少し書かさせていただいております。課題は中国地方共通のものだというふうに思います。

具体的な活動を見ていただければと思いますが、1 ページ目の左下の方でありますけれども、我々実は日本海新聞というところは購読率 80%を超える、そういう地元紙でございますが、そちらの新聞社の方から毎日宅配で新聞を持っていくわけでありまして、それで見守り活動はできるんじゃないかと、こういうお話が 10 年余り前にございまして、それじゃ協定を結びましょうということから始まりました。今では宅配業者であるとか、ガス会社さんであるとか、そうした多くの企業さんにも参加していただきまして、実際調子が悪くなったお年寄りの救出などにも繋がっているところであります。

また、1 ページ目の右の方でありますけれども、中山間地は買い物の足に非常に困っています。むしろ、昔の行商スタイルを復活させるのがいいではないかと。鳥取県の場合は、今そういうことで走るコンビニということを始めたと、全国からも注目されるようになりまして、今ではそうした同じような事業形態を県の方でも応援をして 23 台移動販売車が増えてきております。中には障害者団体が加わって、街中のスーパーと一緒にこういう事業を展開するというのもあり、これも福祉の面での雇用の場の確保にもつながるということにもなってきています。このようないろんな工夫をしていかなければならないんじゃないかということです。

2 ページ目の方に企業さんの協力をいただく形をいろいろと書かさせていただいています。左の上の方でありますけれども、「隼 Lab.」というのを旧隼小学校で開設をしまして、東京の企業も含めて、こちらの方が今満杯状態になってきています。今ワーケーションというスタイルが言われるようになりましたが、こういう地方においてですね、小さいけれどもそこで満喫しながら仕事をする、そんなビジネス環境というのが、ようやく花開き始めたかなというふうに思います。「READYFOR」というのは、これはクラウドファンディングのリーディングカンパニーですけど、そのサテライトオフィスも本県の中山間地の方に開かれてきた例もございます。

右上の方でありますけれども、もともと共生の森ということをやっておりました。これは山陰合同銀行さんの協定が皮切りでございまして、それがだいぶ広がりまして、森だけでなく耕作地、里でもこれをやっていないかということということで、「とっとり共生の里」というのを始めました。非常に多くの都市と農村との交流にも役立っているところでございます。

本当の課題、最近見えてきたのが地域交通でありまして、多分中山間地、中国地方共通に抱えるのではないかなと思います。例えばですね、鳥取県内ですと今タクシー事業者、街中でも夜は営業しなくなってきているというようなことになってきています。またバス路線も、人手不足等で撤退が続くというような形になっておりまして、町営のバスの運営すら難しくなっているという、この辺はですね、やはりお互い知恵を出し合って、共同交通や、

バスやタクシーの垣根をとっばらう、また、行政の方の助成の仕方も変えるというような努力が必要ではないかなというふうに考えておりました、今本県としては研究会を作って精力的に活動を始めたところでございます。

山口県御出身で日産コンツェル、日産自動車等を作られたり、あるいは日立金属を立ち上げられたりした鮎川義介さんが当地の御出身でいらっしゃいますけれども、努力だけで全ての事業が過去成功したかというところではない、やはり運というものがプラスされてくるんだと。しかし、努力しないところに決して幸運はやってこない。こういうふうにもおっしゃっています。まずは私達やるべきことを思い切ってまずはみんなで考えて進んでいく、その中で光を見出していくということではないかなというふうに思います。

【岡山県知事】

どうもありがとうございます。そうですか。はい。では、丸山知事、お願いします。

【島根県知事】

お手元の資料上下 2 枚になっておりますけれども、県内の状況でいきますと地図の緑色の部分が中山間地域に該当しまして、県内の松江、出雲それから益田、安来の中心部以外が該当するということになっており、県内の大きな課題でございます。

2 ページ目の表をご覧くださいますと、一番右上の方ですが、県内の中山間地域の 236 の公民館エリアで人口規模がどれぐらいに分布しているか、そこにどういう機能があるかということを整理したものであります。

236 のうち人口が 2,000 人以上の地区では、コンビニ含めた商店、ガソリンスタンド、それから金融機関というものがだいたい揃っていて、診療所、介護施設もだいたいあるということで、このことをベースにいたしまして 2,000 人ぐらいがあれば、とりあえず身近な生活をしていただくために必要なものはだいたい揃うというイメージですが、それに該当しない地区はたくさんあるわけでございます。

そういった地域、さらに、今後も人口減少が進んでいきますので、そういう人口減少というのはいわゆる縮み、今まで以上に人口が減少していくということにどう対応していくかということで、ちょっと前後いたしますが、前のページで書いてあります、「小さな拠点づくり」というものを進めております。国の政策としてあまり明確な定義がないんですけども、我々としては公民館エリアを軸にして、生活機能を維持していく、地域交通を維持していくという取組をしてもらい、そういったものを「小さな拠点づくり」として位置づけておりますけれども、今後の取組といたしましては、4 ページの下の最後のところでございますが、実は人口が少なく生活機能の確保が困難な地域というのは、現実 2,000 人未満の地域で、ガソリンスタンドですとか、診療所といったものが欠けている地域になりますので、こういった地域は、現状がこうでございますので、ある程度他の地域と連携して組んでもらって、さらにもう一つ大きなエリアを設定してその中で機能分担なり機能の集約なりをしてもらわ

ないといけないのではないかという認識のもとに、複数エリアで連携した取組をモデル地区として選定をして、そこには県の単独の公共事業を含めて、重点的に「小さな拠点づくり」を支援するという事で、今、県内で5地区程度という想定で募集を先日かけまして締め切ったところではありますが、7地区ほど応募がございましたので、こういったエリアを選定して、まずは、こういう取組をしていくことでこういう形でこの地域が生き残っていけるという、スモールサクセスみたいな内容を県内で先進的に展開することで、他の地域に波及させていくということに取り組んできたいと思っています。

なお、この2,000人未満の地区というところは、どうしても市町村の中の中心部に対する外縁部が中心になりますので、ある意味、2,000人未満で連携してもらった地域というのは、最も人口減少で苦しんでいる地域を対象として、そういったモデル事業を実施していきたいということで取り組んでいるところがございます。地域の活性化は別途取り組んでまいります。人口減少を前提とした生活の確保ということを具体的に取り組んでいかないとけないということで、こういったモデル事業に着手しているということがございます。私からは以上です。

【岡山県知事】

ありがとうございました。では湯崎知事、お願いします。

【広島県知事】

はい。次のページからですけれども、広島県においても中山間地域は今後大きな人口減少が見込まれております。左上のグラフにありますように30年間で人口約4割減っている、生産年齢人口は半減するというような見込みになっております。特に右のグラフにありますように、これは転出入の状況ですけれども、やはりこの20歳から24歳というですね、大学へ行ったり、あるいは就職する時期前後に大きく減っているのが大きな課題であるというふうに考えております。

そこで広島県としては、広島県中山間地域振興計画、これ実は今計画期間が来年度で終了するんですけれども、その中で人づくり、仕事づくり、生活環境づくりというのを三つの柱に立てて取組を進めています。その中でも特にやはり重要なのは人づくりだというふうに思っております。次のページに取組は書いておりますが、例えば右上の「ひろしま『ひと・夢』未来塾」というものですが、20代から40代ぐらいの若い世代を対象としまして、地域づくりのノウハウを学ぶ人材養成塾ですね、これを平成27年から行ってございまして、これまで149名卒塾しております。

これは二つに分けて比較的初心者向けとそれから上級者向けというふうになっているんですけれども、特にその上級者向けの中から具体的なビジネス化ということも起こってございまして、例えばいわゆるジビエ、ほとんど人間が食べる分は非常に少ない、小さいんですけども、これをペットフードにして販売しようというようなビジネスが生まれております。

また、下の方で「里山ウェーブ拡大プロジェクト」、名前だけ聞くと何かよくわかりにくい事業名だと思ってしまうのですが、これは首都圏に実は中山間地域に関心のある若い人ってたくさんいらっしゃると思って、そういう人と実際にその地域を結びつけようということになります。これまでに10の市町が参画をして、首都圏の若者175名が参加をしてきてくれているのですが、例えばこの右下に「三次スナックめぐり」とありますけれども、三次で行ったグループが新橋ですと定期的に、三次スナックを開催してくれて、三次をどうやったらもっと活性化ができるかっていうのも議論をし続けてくれているというようなこともありますし、実際に移住に至っているといったような方々もいらっしゃいます。

こういう中で生まれてきた人材を全部まとめまして、「ひろしま里山・チーム500」の左下の四角に入っておりますけれども、というのをつくっております、地域のリーダーのプラットフォームとしてこのチーム500っていうのを作っております。令和6年度までに500人のリーダーを作ろうということで進めておりまして、ほぼほぼ順調に進んでおります。これだいたいですね、小学校エリアごとに3~4人ぐらいリーダーがいるとその地域が回るという計算ですね、500名という数になっておりますが、こういう形での取組を進めているところであります。

【岡山県知事】

はい、どうもありがとうございました。では、村岡知事をお願いします。

【山口県知事】

はい。山口県の資料をご覧くださいと思います。

7ページから山口県の資料でございますが、左上に本県の現状と課題ということで、他の地域も同じような状況だと思っておりますが、中山間地域は県土の約7割ですし、人口の25%が中山間地域に住んでいるわけですが、人口減少、高齢化が特に進んで大変深刻な問題、日常生活の支援機能の低下等の大きな問題が生じております。これに地域全体でどう対処していくかという中で、「やまぐち元気生活圏」という仕組みを各地域において作っていかうと進めております。

これは一つの基幹的な集落、ここを中心に複数の周辺集落のネットワーク化を図っていくことを通じまして、生活交通だったり、買い物支援だったり、高齢者の見守りですとか、そういったことを支え合って、安心して暮らし続けられる、そうした生活環境を仕組みとしてつくっていかうということでもあります。

その下に支援イメージを書いていますけれども、例えば外部人材を活用して継続的に専門的な支援を行ったり、県としても個別の取組に補助等を行い、自立していけるように、伴走して支援をしていかうということでもあります。

具体的にどんな取組が動いているかという、その次のページ8ページであります。

まず一つ目、この資料の左上の方は宇部市の北部にあります吉部地区というところで、こ

こも大変、人口減少、高齢化が進んでいるところであります。地域のいろんな拠点をつくっていこうという中で、廃校になりました小学校の校舎を使って、教室を会場とした職員室カフェとか、懐かしい机とかいすを並べて、ここで食事やゆったりとした時間を過ごす、そういう空間をつくって皆さんの交流の場として使っているということを行っております。様々なイベントもここで年間通じて多く開かれています。

それからその下の方は、防府市の野島というところであります。ここは地域の方ももちろんなんですけれども、山口県立大学の学生と一緒に、ここにかつて栽培されていた白サツマイモの栽培の再生、そういったことを改めてやっていこうと。あるいはその高齢者のサロン開設に向けた古民家の改修ということを進めております。

山口県立大学や山口大学では、学生も先生方も熱心に努力し、地域に出て行って地域のいろんな課題を学生や、また、先生方の専門的な知見もサポートに入れながら、解決をしていくなり、新しい特産品の開発をしていこうということがありまして、そうしたものを活用する仕組みを別途つくろうと今進めておりますけれども、こうした学生の力、知恵も活用しながら地域を支えていくという仕組みであります。

それから右の方は長門市の俵山地区というところで、ここは特に山口の中山間地域の活性化ということではトップランナーのような地域で、ちょうど今ラグビーのワールドカップが開かれていますけれども、カナダのチームがキャンプをしたところです。俵山という温泉があるところで非常にまとまりのある地域でありまして、ここでは収益事業と生活サービス事業を複合的に行って、地域の中でこれが自立的に循環するように地域経営会社をつくっていこうということを進めております。本県としてもこうした取組に旗を振って、第1号としてしっかりと形を作って、うまく軌道に乗せていきたいなと思っており、中小企業診断士等の専門家を派遣して継続的に支援をしております。

カナダのチームがキャンプをしていて盛り上がっている機会にあわせて、俵山温泉で地元の商品を使った食事を提供するような実証事業等も行っているところであります。それとあわせて収益を得ながらデマンド交通や引きこもり防止のデイサービス等、様々なことを複合的に行っていこうということでもあります。

中山間地域はどこも厳しい課題がありますけれども、厳しい課題がある分、地域の方は何とかしなきゃいけないという非常に熱意が高いところでもあります。こうした思いを具体的に形にして、地域がやっていけるような仕組みや形を、県としても人的な面でのサポート、あるいは、補助金等での様々な後押しをしっかりとやっていって、こうした形を県内各地で作り上げていきたいと、そうした取組を進めております。以上です。

【岡山県知事】

はい、どうもありがとうございます。それぞれの地域にとって中山間地域、非常に大事な地域だということを反映しまして、もうすでに10分遅れでございますけれども、岡山県についてちょっとだけお話をさせていただきます。

この岡山県、中山間地域は県土の75%、それから人口の3割近くの非常に大事な地域があります。

どうやってこの発展に向けて取り組んでいくのか、この9ページの真ん中、地域を活性化させる、人を呼び込む、安全な安心な暮らしをつくっていくってということで、それぞれ愚直に取り組んでいるところがございます。経済を活性化させることは本当に大事なんですけどもこの企業誘致、それから地域産業をいかに伸ばしていくか、広めていくかということ、これも、本当にそれぞれやっていることはもうこれまで通りなんですけれども、まだまだ工夫の余地があるということを感じているところがございます。農林水産業についても、これは本当にいろんな新しい技術も出てきていますし、意外とこのアイガモとかあります。ローテクがきいてくる場面もあります。工夫の余地はまだあるぞっていうことを常に感じながら、今取り組んでいるところがございます。

次のページで、この地域支援を活用して、多くの人を呼び込もうということ、フィルムコミッション、これ岡山県非常にうまくいっております。一つ一つのことでそんなに大きく変わらないにしても、これが積み重なってくるとずいぶん違ってくるなと実感しております。インバウンド、これもどこもそうだと思いますけれども、意外と自分たちのそのままの魅力が、ちょっと工夫するだけで受け入れられるということも感じておりますし、「天文王国おかやま」、これ鳥取県さんが先行されておりますけれども、我々も結構星が綺麗な場所がございます。しっかり今PRしているところがございます。あと、移住定住、これも当たり前ですけども、きちんと魅力を発信すればずいぶん帰ってきているなあ、と。若い人たち、特に大学生の活用というものが非常に成果を上げているところがございます。岡山県以上でございます。

では、続いて、経済界の皆様方からご発言をお願いします。すいません、これ予定では、2分程度ということで恐縮でございます。

荻田会長から宜しく申し上げます。

【中国経済連合会 会長】

中山間地域で暮らし続けるという意味で不可欠な生活関連サービスの維持や、拠点形成等各県の様々な取組についてお話を伺い、心強く思っております。

中山間地域は中国地域の8割を占めておりまして、活性化は大きな課題であると認識しています。当会も長期ビジョンにおいて中山間地域における生活機能の維持と経済循環の活性化ということを掲げて取り組んでいるところがございます。

今日はその中で産業における雇用の観点から、農業の成長産業化に向けた取組についてご紹介させていただきたいと思っております。

成長産業化の鍵は、効率化、高付加価値化と販路の拡大にあります。

この9月、生産性向上と高付加価値化を目的に、中国地域の産官学で構成する、スマート農業モデル研究会を立ち上げたところでございます。

各主体と連携を図りつつ、中国地方に適したスマート農業の普及に向けて取組を進めていきたいと思っております。各県の方々にもご参加いただいておりますが、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

また、一方で販路拡大に関しましては、昨今、地場産品の生産者と小売量販店を直接結びつける地域商社への期待が高まっております。今年度中国地域における地域商社機能のあり方についての調査検討を行っており、いわゆる儲かる農業に繋るよう取組を進めたいと思っております。

その他、インバウンドの関係等でアジア中心に知事の御参加もいただいたフォーラムでの日本酒の紹介、そして地元の酒米の生産拡大といったことにもついて、これらが中山間地の活性が上がるものだと思っております。要は、暮らしの維持と働く場の確保、この両輪が不可欠と考えております。引き続き様々な取組を進めていきたいと思っております。以上です。

【岡山県知事】

はい、ありがとうございます。では古瀬会頭お願いします。

【島根県商工会議所連合会 会頭】

はい。我々経済界で直接的に中山間地域対策ということは難しいですが、今一生懸命やっていますのは、山陰はほとんど中山間地域なものですから、そこで一生懸命つくっておられる産品をどうやってできるだけたくさん国内外に売っていくか、という取組をやっていますので、それをご紹介したいと思ひます。

まず、何回かお話ししましたが人口が集積しております中海宍道湖大山圏域で、その6会議所と14商工会が商工会等の連携でやっているわけですが、経済ブロック協議会という組織があります。それと圏域の中の市町村の首長さんが基本的には推進母体となって、そこへ産品を選ぶためにJR西日本さんに加わっていただいて、産品を売っていこうという体制をつくっています。

具体的な方法としては、まずJR西日本さんが選ぶというところをやります。49人ほど、各地域から探検隊員を任命していただきまして、その人たちが自分のところの地域の中からはいいものを選んでくる。私も第1号の探検隊員ですけども、そういうことで選んできたものが、今現在で291事業者、315品目になっているわけです。その中で、比較的人口が集積した鳥取とか安来とか松江とか出雲を除いた、いわゆる中山間地域では133事業者ですから、相当たくさんの事業者がたくさんの産品を出していただきました。具体的な運動内容は、圏域の中でまず市民に知っていただくということで、大規模なマルシェを1日当たり1回2~3万人、売上げがほしい1回当たり6,000万~8,000万ぐらいのマルシェを年1回ずつ

計6回やり、その他に大阪と名古屋を中心に24回やっていますが、これはJRさんのお世話でマルシェを開いてそこへ出品していただいて、国内販売、同時に商談会をやっています。

そのほかにも出展者研修会といって、315品目を出した291業者に適宜集まっていたいて、いろいろ研修をしながら磨きをかけていくということをやっています、比較的うまくいっています。財政的には地方創生交付金と周辺市町さん方のいわゆる補助金と、我々経済団体からの拠出金と、これを合わせながらやっているわけですから、ふんだんにお金があるわけでありませんが、今言ったぐらいのことはできるわけです。

海外についてはジェトロの協力をいただいています、1回だけですが、パリの見本市で数社が出品をやっている段階でございまして、そういうことをしながら地域の産品をとにかくたくさん売っていただいて、そこにある程度大きな雇用が生まれるようなことをやっていきたいというふうに思っています。

【岡山県知事】

はい。ありがとうございます。では、松田会長お願いします。

【岡山県商工会議所連合会 会長】

はい、岡山県の松田でございます。

お手元にこういうカラフルなパンフレットがあると思うんですけども、これ、日本の国旗、イタリアの国旗と、ドイツ、スペインの国旗の色です。これをちりばめておりますけれども、冒頭に「アルベルゴ・ディフーズ」と書いてありますが、日本のアルベルゴ・ディフーズ協会を岡山で立ち上げました。

日本は人口が減っていく中で東京一極集中が進んでおります。そして地方ではコンパクトシティが推進されております。そうするとコンパクトシティの周辺にある地域が本当に朽ち果てていくという現象が起こってしまうわけですが、これ、イタリアでも同じようなことが起こっております。そこでイタリアでジャンカルロ・ダッラーラ先生が、そういった町や村の中で、古くなった家や空き家を買って、宿泊施設やレストラン、レセプション施設などを作り、町や村全体を分散型のホテル（アルベルゴ・ディフーズ）に見立てるという取組を始められました。日本でも同じような状況があるのではないかとということで、ジャンカルロ先生が岡山に来られたところ、実は矢掛町に矢掛屋という同じようなコンセプトでやっているホテルがあることがわかり、そこを日本のアルベルゴ・ディフーズ第1号と認定されました。

それからというものの、各国から矢掛を訪れる人が増え、今や26ヶ国から来られています。

この間、岡山でG20が開催されましたが、参加国は27ヶ国でした。同じくらいの数の国々の方々が岡山（矢掛町）に来られるようになり、朽ち果てていた町ですけれども、若者の雇用が60名ぐらい発生をしているということです。

今、アルベルゴ・ディフーズの協会を日本で立ち上げて、岡山商工会議所の内部に事務局

を置いております。今後日本で同じような状況になっている各地域にこの運動を広げていこうと考えております。

多くの地域からのお声がかかっている状況でございますので、乞うご期待でございます。よろしく願いいたします。

【岡山県知事】

ありがとうございました。では、深山会頭をお願いします。

【広島県商工会議所連合会 会頭】

私ども広島商工会議所では、山口、広島両県にまたがる9市6町の自治体、商工会議所、商工会の方、企業団体等で構成をします、広島湾ベイエリア海生都市圏研究協議会という組織を運営いたしまして、広島湾域の特性を生かした体験型修学旅行の誘致に取り組んでいるところであります。

広島商工会議所は全体をコーディネートしながら、両県の8つの地域が民泊という形態による農業漁業体験を通じた地域住民と修学旅行生の交流を行っております。

瀬戸内海近郊の地域活性化を目的としてスタートさせた取組ではありますが、島しょ部のみならず、山間部など中山間地域まで活動が広がってきておりまして、中山間地域の振興に寄与する活動となっております。

地域づくりの原動力は人づくりというお話が広島県の方からありましたが、この活動は若者に特別な体験の場を提供するという一方で、将来を担う人材を育成する一助にもなっておると考えております。

修学旅行で広島を訪れ、平和学習を行うその前後に、島や山の地域まで足を伸ばして民泊を行います。農業、漁業などの田舎の生活を体験しながら地域人との絆を深めて、豊かな人間性や社会性を育むことができる貴重な機会を生徒に提供するものでありまして、10年ちょっと前は数百人の受け入れで始まりましたが、現在、平成30年度は全体で102校1万4,000名を超える、修学旅行生が8つの地域を訪れております。今年度につきましては、昨年を上回る1万6,000名を超える修学旅行生が来ることになっておりまして、早晚、2万名を超えるんではないかと思っております。

一方、生徒を受け入れる地域にとっても、若者との交流を通して、生きがい、やりがい、自信、地域に活気を呼び込む充実感等を持つということが出来るほか、地域の魅力を再認識して、なりわいへの誇りを取り戻すことができるなどの効果があると思っております。また、体験料収入などを得ることが出来るほか、地域の住民同士の連帯感や信頼感が生まれるといった効果もございます。今後の展望といたしましては、交流人口の拡大が地域住民の意欲の喚起へと繋がっていき、地域ならではのゆったりとした余裕のある生活を気に入り、定住を希望する人たちの増加へと繋がっていくことを期待いたしております。また、地域生活を支える機能の維持確保、多様な主体との連携、地域の特性を生かした新事業の創出、また特

色ある商品の開発等々、就業の場づくりへと繋がり、潤い、安らぎなどを広く継続して提供していく大切な地域として持続していくことができれば大変すばらしいことではないかというふうに思っております。

このように地域の資源を見つめ直しその魅力を効果的に発信していくとともに、地域の魅力を肌で感じ体験してもらい、地域の価値や必要性を理解した人を増やしていくことが中山間地域の振興にとって大変重要である、というふうに思っております。以上でございます。

【岡山県知事】

ありがとうございました。では川上会頭をお願いします。

【山口県商工会議所連合会 会頭】

はい。山口県は、山口県全体の約7割が中山間地域です。

また、山口県は、山陽と山陰が両方共にあるという中国地方唯一の県であって、各都市がバランスよく点在していると、そういった地域の特色があります。

一方で山陽と山陰の格差は山口県内においても、依然としてあり、とりわけインフラ整備において差がついていると思います。山陽地域は空港、新幹線、高速道路と整備されていますが、山陰側の方には特にこの高速交通網の整備が遅れている状況です。

山陰道の進捗率（供用済み）ですが、鳥取県が85%、島根県が63%、山口県では残念ながら17%といった状況です。

特に今回は鳥取県、島根県からも宇部市にお越しいただきまして、山口県って遠いんだな、と思われながら来られたかと思いますが、先日、山口県の山陰道の一部、長門俵山道路が開通しました。丁度10月に長門で開通式がありまして、下関から小月、小月から豊田、豊田から俵山、俵山から長門へと行きましたが、約1時間の行程ではございますが、長門俵山間はこのたび素晴らしい道ができたのですが、それまでが非常に狭隘な道で、特に豊田俵山間といった所は、大型車も通れないという状況です。

今、俵山から下関に繋がる道路の整備を国の方にも要望しておるところですので、これができる、鳥取・島根からのアクセスも非常に良くなるということで、皆様方のお力添えを是非お願いしたいと思っております。

また、下関や長門については、下関は角島、長門は青海島、元乃隅神社、道の駅「センザキッチン」といったところは結構人気がございます、国内のみならず、外国人の方にもお越しいただいているところです。そういった意味で中国地区全体の交流といった意味からも、山陰道の整備は非常に重要と思っておりますし、九州とこれが繋がることによって、さらなる交流人口が増えるものと思っておりますので、そういったことを地元市・県と連携しながら、国に対して求めていきたいと、こういうふうに思っているところです。以上です。

【岡山県知事】

はいどうもありがとうございました。

意見交換 2. 中小企業における事業承継について

次は中小企業における事業承継ということであります。実は中国地方、後継者がいない率が全国平均より高いということで、これもうあと、10年もすると大変なことになるんじゃないかとみんな心配しているところがございます。また経済界の皆様方にこの問題について、お話しいただきたいと思います。逆順で川上会頭からよろしくお願いします。

【山口県商工会議所連合会 会頭】

はい。山口県に本社を置く企業のうち、帝国データバンクの調査によりますと、後継者がいないと答えた割合が全国で山口県は2番目となっているようです。76.4%ということで、全国平均 66.5%を大幅に上回って、都道府県別では、これはワーストとっていいのかわかりませんが、二番目に高い率となっているという状況です。

こういったことで、山口県では、やまぐち産業振興財団内に山口県事業引継支援センターを設置して、県内を4ブロックに分割して、専任のコーディネーターを設置するとともに、商工会議所や商工会とも連携し、地域の事業承継における様々な課題解決に努めているところ です。

お手元に資料を用意させていただきましたが、山口県内の事業承継の特色ある取組として、2例紹介させていただきます。

まず、一点目は商工会議所と商工会の連携による広域的な取組です。

昨年8月に山口・宇部・防府の3市の商工会議所と商工会が事業承継支援について連携協定を締結しました。さらに、今年、萩、美祢、山陽小野田の3市の2商工会議所と2商工会とも協定を締結し、広域的な連携のもとで情報を共有しながら、様々な取組をスタートさせたところです。この商工会議所と商工会が事業承継を目的に広域で連携するのは、全国的にも事例がないようでして、珍しい取組だということで、この前、日本商工会議所の方でもちょっとお話しさせてもらい、注目されているところです。

次に、下関市に本社のある山口フィナンシャルグループの取組についてですが、経営者の後継ぎがないということで、廃業に追い込まれる中小企業と会社経営を志す若者とを結びつける仕組みの事業承継ファンドを今年1月に新設したところです。この仕組みは、欧米ではサーチファンドと呼ばれているようですが、米国で誕生した仕組みということで、日本では初めての取組ということ です。

この中身については、お手元の資料を見ていただければと思いますが、このように官民挙げて、こういったことがどんどん進められる状況になればと思っているところです。

【岡山県知事】

どうもありがとうございました。では深山会頭をお願いします。

【広島県商工会議所連合会 会頭】

広島県も後継者不在率が数年前は全国ワースト2位だったんですよ。現在ではワースト5位まで上がってきた、上がってきたといっても、ワーストのほうで、でございます。

広島県商工会議所連合会では税制問題を地元選出の国会議員さんに要望を行っているところではありますが、昨年も宮沢税調会長ほかに対しまして、事業承継税制の利用促進に向けた事務手続き、提出書類の改善、あるいは取引相場のない株式の評価方法の見直し、等々につきまして要望を行ったところでもあります。それから、私どもが1,200社に対して調査しました結果であります。回答企業の73%が当地域の小規模企業、中小企業であります。そのうちの75%が経営者の年代が60歳代以上であったわけですが、調査結果を見ますと、事業承継に向けた準備の必要性を認識はしておると回答が48%、それから、後継者がおらず、後継者にしたい人材もないとの回答が全体の4分の1、26.4%でございます。

そして後継者がおらず、後継者にしたい人材もない企業につきましては、第三者に事業を引き継ぐ場合の候補先について、候補先があると回答した割合は1割強にとどまっております。13.9%。現状の推移に任せた場合、こうした後継者がおらず、後継者にしたい人材もない企業については、今後廃業等の選択を余儀なくされる可能性があるということで、大変危惧をしておるところであります。

そして企業売却・事業譲渡等の進め方への理解につきましては、理解をしていないというのが8割弱を占めておりました。企業売却・事業譲渡等の進め方に対する理解を一層促していく必要があるということがわかりました。ということで相談窓口の利活用や、セミナー等の利用推奨をさらに一層図っていきたいと考えております。また、私どもでは産業競争力強化法に基づきまして、中国経済産業局がより委託を受けて、広島県事業引継支援センターを平成26年より設置し運営をしております。この事業引継を支援することで円滑な事業のバトタッチをバックアップしておるところであります。この支援センターの相談件数並びに成約件数であります。平成26年当時は相談件数117件、成約件数3件でありましたが、平成30年度は相談件数が465件、成約件数が41件とふえております。相談件数は全国4位、成約件数は大阪府をぬいて東京都に次ぐ2位となっております。こうした件数を大きく伸ばしてきた理由は、相談者ファーストの姿勢を徹底して貫いてきたことにあるのではないかと考えておまして、相談を受けるという姿勢ではなくて、相談を伺いに行くというスタンスを基本として、土曜・日曜・祝日、お盆も相談があれば対応するなど、柔軟かつ親切丁寧な相談体制を敷いていることが大きいのではないかと考えております。

また、県内の金融機関や商工会議所などへの定期的な訪問を通じた職員との人間関係、信頼関係の構築を図るとともに、地道に事業承継の重要性や支援センターの活動の周知を行

うことで、広く圏域全体で支援センターの取組が浸透してきたことや、県内各市において支援機関や経営者を対象とした勉強会・セミナーを継続して開催していることが大きいと思います。今後も、続けていきたいと思っております。

【岡山県知事】

どうもありがとうございました。では、松田会長お願いします。

【岡山県商工会議所連合会 会長】

はい。事業承継につきましては直接向き合っていく必要があるということから、県内 91 の支援機関で構成する岡山県事業承継ネットワークを形成いたしております。

昨年実施しました事業承継診断の結果によると、回答が 920 社のうち、28%の 257 社が後継者不在としておりまして、おそらくまだ初年度の調査でございましたので今後も事業承継診断を続けていきますけど、どんどんと後継者不在の割合は増加していくというふうに予想しています。

岡山県商工会議所連合会では事業承継の課題を抱える事業所の発掘もそうですけども、課題を解決するために岡山県事業承継ネットワークと連携いたしまして、事業承継コーディネーターによる窓口相談、無料の専門家派遣を実施いたしております。

昨年度は窓口相談が 30 件、専門家派遣 4 件と非常に低調でございましたけれども、本年度に入りまして、第一四半期で窓口相談は 34 件、専門家派遣 8 件となっております、昨年度の実績をすでに上回っております。おそらくどんどん実績は増えてくるものというふうに思っております。いずれにしても事業承継につきましては、税制の問題もございますけれども、税理士との連携とか、あるいは M&A を推進する対策が必要だというふうに考えております。

全国では 7 年間で 63 万社が減少するというような現実がございます、私ども岡山といたしましても、これに歯止めをかけるべく、事業承継だけではなくて、創業を促進することも考えております。

事業承継と創業の両輪の支援を今後とも続けていきたいと考えております。以上でございます。

【岡山県知事】

ありがとうございました。では、古瀬会頭お願いします。

【島根県商工会議所連合会 会頭】

事業承継については、私ども会議所の中でも人手不足と一緒に最重要課題としております。今、島根県では、経済センサスの調査は、ちょっと古いですけど 26 年度が、廃業が 5,277 社、創業が 2,592 社ですから、2600 社ずつ減っていくということになります。これは深刻

でありまして、具体的には中小企業庁の事業引継支援センターを私の会議所で受けておりまして、平成 27 年から活動しています。現在まで 480 件の申し込みを受けましたが、その半分以上が昨年度、251 件でして、今年度もだいたい似たようなペースで進んでいます。しかし、成約件数がわずかに昨年度は 18 件、251 件の相談を受けて 18 件しかない。今年も今一生懸命頑張っていますから、今年度は 27 件ぐらいの目標です。そうすると実際の相談と成果の中に大きなギャップがあるわけですね。一つの大きな課題が税制でしたが税制抜本改正して、それは収益が上がっている中小企業はどんどん事業承継が進むようになりました。が、県内の大半はそうではなくて、小規模事業者で事業モデルそのものが陳腐化してなかなか収益が上がらない、そういうビジネスモデルの中で後継者が子供は帰ってこない、人も継ぎたくないという構造的な問題が起こっています。したがって、本当に本気で進めるならば、そこを改善しながら後継者を探すという非常に難しい活動していかななくてはならないと。支援センターでも実は今年から情報交流のみならず少し我々のところではネットワークを経営コンサルとかあるいは銀行とか、あるいは IT 企業であったり、そういうネットワークを作りながら個別に結び付けていながら、なかなか会議所では見れませんので、事業モデルの改変とともに後継者を探していくと。

こういう非常に複雑で難しい活動をしていかなければ実効は上がらないということで、とりあえず再生支援協議会を私どもが持っておりますので、そこで再生支援をしている案件に後継者問題をぶつけながら、具体的に解決していこうという方針で今年はやっているところでございます。

本当に深刻な問題で、言うべくしてなかなか本当に手間がかかって難しい問題だというふうに意識しております。

【岡山県知事】

はい。ありがとうございました。では、苅田会長お願いします。

【中国経済連合会 会長】

皆さんおっしゃったとおりでございまして、後継者不足への対応、あるいは事業承継支援の提唱、その他承継のための税制改正、いろんな取組が必要だと思っています。中国地域共通の課題でもあるということで、要は、関係機関が連携して取組の共有化とか、あるいは好事例の展開等々について、横展開を図るとか、そういったことで、他地域の機関も含んでやっていく必要があると思っています。御紹介ありました承継の際の課題となる税制についてですが、御案内のとおり、平成 30 年に抜本的な改正が行われましたけれども、地域から見るといろいろとまだ不便さがあるということもあって、中国経済連合会としては、この税制についてもさらに実効性が上がる制度となるように要望を続けていきたいと思っています。

意見交換 3. 防災・減災に向けたオープンデータの利活用について

では、次に「防災減災に向けたオープンデータの利活用」に移りたいと思います。中経連の清地常務理事よりご説明をお願いします。

【中国経済連合会 常務理事】

はい。中国経済連合会の清地と申します。私からはこの取組を議論しております、中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルについて紹介をした後、本年度のテーマであります、防災減災に向けた取り組みの概要を説明させていただきます。

資料3の①ページをご覧ください。このラウンドテーブルですけれども、中国情報通信懇談会の事業として、今年度より立ち上げた取組であります。地域課題の解決にデータを活用しようというものですが、政府の方針を踏まえた地域初の取組と位置付けております。

昨年の豪雨災害を受けまして、地域で進む取組を広く共有する場として活用する目的を兼ねております。そういうことで今年度、自治体の関心の高い防災、これを今年度のテーマとして取り上げております。

活動概要を②ページに整理しております。

公共データのオープン化ですけれども、全国的にもなかなか進んでおりません。個人情報への扱い、こういった高いハードルに加えまして、あらゆるデータをオープン化しようとする非常に多くの作業が必要になります。これも大きな阻害要因だと考えておりまして、このラウンドテーブルについては、ニーズからスタートとして最低限必要となるデータを明確にする、こういったアプローチをとろうということで、そうすることで効果的かつ効率的な整備を目指しております。

成果につきましては、実現したいこと、それから伝達すべき情報を効果的に表現した推奨テンプレート、その作成に必要な必要十分なデータセット、こういったものにまとめて地域で共有できるようにしたいと考えております。

③ページに推進体制を記載しております。レビューボードメンバーとしまして中国総合通信局の本間局長はじめ、そこに記載した4名の方々、それからテーブルリーダーといたしまして、昨年の災害対応に直接関わられた広島大学、岡山県立大学の両先生、参加機関としましては地域の5県2市に加えまして、倉敷市、それから関連する地域行政機関、ご協力いただける企業で構成をしております。

活動計画ですが、④ページに整理しました。黒い文字はすでに終了した項目になります。6月17日にキックオフいたしまして、7月から8月にかけて各県に活動趣旨に関するヒアリングを行ってきました。活動内容にはおおむね共感をいただきましたけれども、いくつか課題も見えてきております。具体化作業、それから議論を重ねまして、12月をめどに

活動を完了しようという計画になっています。現在10月ですけれども、必要なデータの整備を中心としまして、各県の現状調査アンケートを行っております。10月いっぱい納期となっておりますので御協力をよろしくお願いいたします。

それから、今後必要となりますデータの整備、かなり作業量が発生すると思うんですけれども、ここに関しましては、各自治体で策定される官民データ活用推進計画に反映していただければ、と思っております。

参考1のページから現在の作業状況をいくつか紹介しております。参考1のページですけれども、合意していただきました実現したいことの一覧表になっています。縦軸に平常時・緊急時・復旧復興時の3つのフェーズを並べて、それぞれ住民・行政・公共交通事業者、それぞれの目線から実現したいことを抽出しております。この中から情報共有が有効である、そう思われる項目を中心にピックアップしまして活動を展開しております。

参考2ページですけれども、アウトプットの一つである情報発信テンプレートの例になります。まだ完成しておりませんが、このページは、平常時に住民目線で実現したいこととして挙げておりました、いざというときの行動シミュレーションのために有効と思われる情報をわかりやすくテンプレートに整理しようとしています。アウトプットのイメージとしましては、そこに書いてありますように指定場所周辺の避難先を検索し、行動シミュレーションに利用できるような広域デジタルハザードマップを作成しようというふうに考えております。

最後の参考3のページですけれども、発信する情報作成するために必要となるデータを検討した表になります。横軸に置きましたのは、参考1のページで抽出しました実現したいことになります。それぞれ必要と思われるデータを整理しました。この表をベースにしまして具体的なデータセットと、インプットすべき共通フォーマットを今準備しようとしております。

こういった作業を12月までに完了して年度内には共有できる状態を目指します。広域でフォーマットを合わせて同じデータを整理する、そうすることで市町あるいは県境を挟んで有効なデータ活用が可能になる、そういうふうに考えております。

これ中国地域全体で整備が促進されるということが非常に大きなポイントだと思っておりますので、今後各県からもぜひ働きかけをよろしくお願いいたしますと考えております。報告は以上でございます。

【岡山県知事】

はい。どうもありがとうございました。

医療のビッグデータが典型例ですけど、データがあるってということと、活用できるということの間には大きなギャップがありまして、ぜひ活用できるように準備をしておく、整理をしていくというのは本当に大事だと思っております。このデータの形を整えておくっていうのは、今、中国地方の知事の間でも問題意識が高まっているところでございまして、本

に楽しみな取組でございます。荻田会長、本当にありがとうございます。

報告 1. 温暖化対策について

では次に、部会からの報告に移りたいと思います。まず温暖化対策部会長より御説明お願いいたします。

【温暖化対策部会長】

温暖化対策部会長をさせていただきます、岡山県環境文化部新エネルギー・温暖化対策室の丹羽でございます。よろしく願いいたします。失礼して着座にて御説明をさせていただきます。

資料の4をお願いいたします。

私の方からは温暖化対策を検討部会として実施いたしました、省エネ推進に向けた中国5県の一斉街頭イベントの実施状況についてのご説明をさせていただきます。

当部会では自然災害の原因となります気候変動を緩和し、中国地域の持続的な発展を目指していく観点から、中国5県の行政と経済界が協働しながら各県民の方々に向けた啓発など、省エネ推進の取組を進めていくこととしております。その一環といたしまして、5月29日に松江にて開催されました本会議の席でもご説明をさせていただきましたけれども、今年度初の取組といたしまして、各県の省エネ推進に向けた取組の周知やPR等を行います、中国5県一斉街頭イベントを7月7日のクールアースデーに合わせて実施したところでございます。

このイベントは初の試みでございましたけれども、各県とも多くの方に御参加をいただきました。県民の方々には改めて省エネ意識を思い起こしていただき、クールビズの実施や冷房設定温度の見直しといった行動変容に繋がったのではないかと考えております。

資料にも記載しておりますとおり、当日は駅前やショッピングセンターなど一定程度の集客が見込まれる場所を中心に実施をしたところでございます。実施時期、時間など各県で若干の違いの方がございますけれども、行政関係者、それから経済界の関係者はもちろんのこと、事業者の方、それからボランティアの方など、皆様一緒になって、中国5県一緒になってつくった共通のノベルティグッズでございます、うちわやチラシを配布するなど、省エネライフに関するPRを進めたところでございます。

各県ごとの詳細なイベント実施につきましては、次ページ以降に記載しております。順に御紹介をさせていただきます。

まず鳥取県ですけれども、イオンモール鳥取北にて実施をいたしました。こちらの商業施設と連携したクールシェアキャンペーンの取組とあわせた実施となっております、商業施設の方へ来られたご家族を中心に、幅広い世代の方へのPRができたと聞いております。

続きまして島根県です。イオン松江ショッピングセンター、それからゆめタウン出雲など、県内各地域で時間帯を変えながらの実施でございました。1日の間に複数箇所でのPRでしたので、移動等も大変だったとのことですが、県の省エネ伝道師、スマートライフマンも登場するなどして、特に子供さんへの訴求効果が高かったというふうにお聞きをしております。

それから岡山県でございます。当県岡山市他の主催によります、「七夕ライトダウン in 岡山 2019」との同時開催という形で実施をいたしました。会場が地元新聞社でございます、山陽新聞社の本社前であり、実施時間も夕刻でしたので、集客に若干の不安もございましたけれども、お子様連れで夕涼みがてらに来られた方も多く、一定のPR効果が得られたと思っております。

続きまして広島県です。広島駅南口を会場に実施をいたしました。ご当地キャラクターや観光大使の他に、地元高校生の方もPRに参加されており、若い方に環境問題への関心を持っていただける機会となりました。また近年は猛暑が続いていることから、男女問わない日傘の使用を呼びかけ、熱中症対策が図られるよう啓発を行ったとのことでした。

最後になりますが山口県です。下関市ゆめシティを会場に実施をいたしました。こちらは、「荷物の受け取り方法 実はいろいろあります!」という、再配達を少なくすることで、環境負荷を軽減しようというイベントに合わせての開催であったことから、宅配事業者の方もPRに参加され、より幅広い連携ができました。また商業施設での実施ということもございまして、ご家族を対象に、効果的な啓発ができたというふうに聞いております。

お手数ですが資料の1ページにお戻りいただければと思います。

今回このイベントを実施いたしましたの気づきや課題でございますけれども、イベント自体につきましては、県民の方にも好意的に捉えていただけたと感じております。また官民一緒になって環境問題についての啓発ができたという点でも、意義があったと思っております。

単発で終わるのではなく、こうした連携を今後の活動に繋げていくことが大切だと考えております。一方で、ちょうど参議院選挙の公示後最初の選挙サンデーでもあり、また昨年の豪雨災害から1年という節目の時期と重なったこともございまして、特に映像取材が低調でありましたことは、パブリシティ戦略の観点でやや問題があったのかなというふう感じております。

結果的に、今回他のイベントとの同時開催をされる県が多かったんですけれども、このイベントだけを単体で行うのはもちろん、やり方にもよるかもしれませんが、訴求力が乏しいということが各県の共通認識になっております。その辺りも踏まえながら来年度は取材対象として関心を持っていただけるよう、開催時期も含めまして、イベントの打ち出し方を工夫する必要があると考えております。今回の取組結果についての詳細な検証や評価につきましては、引き続き部会の中で議論を進めることとしておりますけれども、現時点では来年

度も引き続き官民一緒になった取組として実施すること、実施時期につきましては、特定の日に実施するのではなく、例えば7月中といった一定の期間を定め他の行事とのコラボレーションを含めて実施すること、そして予算の問題がございますけれども、今回作成したような共通なノベルティーを用意することなどを今後の方向性として各県で共有しているところでございます。

今回行いました取組は、広く県民の方々に環境問題についての関心を持っていただく契機ともなりますので、より効果的な取組となりますよう、来年度に向けて検討と準備を重ねてまいりたいと存じます。私の方からは以上でございます。

【岡山県知事】

はい。どうもありがとうございました。特に御意見、御質問ありますでしょうか。はい。それでは次に、インバウンド観光振興の取組に移りたいと思います。インバウンド誘致強化委員会委員長よりご説明をお願いします。

報告 2. インバウンド観光振興の取組について

【インバウンド誘致強化委員会委員長】

失礼いたします。鳥取県庁観光交流局副局长の鈴木俊一と申します。よろしくお願いたします。この7月に鳥取県の組織改編と人事異動がございまして、国際観光誘客課長を兼務ということで着任させていただきました。これを受けまして、10月16日に開催されました、インバウンド誘致強化委員会におきまして、委員長を仰せつかることになったものでございます。皆様のご指導いただきながら、インバウンドの振興に寄与してまいりたいと考えております。特に国際情勢の変動でございますとか、度重なる災害、こういったものに環境変化に対応していくべく、継続的なインバウンドの振興を図ってまいりたい、そのように考えております。よろしくお願いたします。それでは着座にて説明させていただきます。

資料5をご覧ください。

本年度事業の進捗と来年度の知事会との連携事業案について説明をさせていただきます。おめくりいただきまして1ページでございます。

中国地方の延べ宿泊者数でございますが、2018年は200万人を超えまして、対前年25%と全国平均伸び率18%を超えて順調に伸びてきてはおります。ただし、全国シェアにつきましては、以前2%程度と低位ということでございまして、いかにこの地域の情報を海外に送り出していくか、また広域周遊を促進していくのか、そういったところが課題となっております。瀬戸内・山陰といった横軸、そして縦軸、さらに英語圏の取組について、こちら書いてございます①～④の重点事項を念頭に地域と連携しながら取り組んでおるところでござ

ございます。本年度はこれまでに 21 の事業のうち 12 の事業を既に終えているところでございます。

2 ページでございます。

こちらは今年の 9 月に島根県で開催されましたインバウンドフォーラムの概要を掲載させていただいております。観光情報説明会ですとか商談会等が行われ、体験型、こういったものを中心に提案を行わせていただいたところでございます。

3 ページ目でございます。

こちら海外のプロモーションということでございますが、中国地方知事会様との連携で、7月に台湾でのプロモーションを行いました。島根県丸山知事様を団長に、伊原木知事様の参加もいただき開催をさせていただきました。ありがとうございました。

まだまだ台湾からの送客は団体の送客が多いということで、団体ツアーの誘致について引き続き行ってまいりたいというふうに考えております。

4 ページ目でございます。

こちらは誘致強化委員会のほうで取り組みました、シンガポールでのプロモーションでございます。商談会等を行いましてこちらでも体験型コンテンツ、食の PR、そういったものを中心に PR いたしまして非常に関心が高かったというところでございます。

5 ページ目でございます。

こちらは情報発信関係でございますが、欧米豪の旅行客をターゲットに、都市間の高速バスを活用して周遊できる観光地、アクセスと PR するというので、ウェブやマップの作成、また 11 月には、在京のアメリカ人の方を招いたメディア招請、こういったことを予定しておるところでございます。

6 ページにつきましては、各市場別の事業を一覧にしたものでございますが、黒丸は実施済みで、白丸が今後予定されておるものでございます。

7 ページにつきましては来年度の連携事業のご提案でございます。

もともと重点地域でございました、タイでございますが、タイと広島を結ぶ直行便ノックエアが 12 月に就航するというようになっております。この就航を機に、是非タイからこの中国地域を訪れる観光客をしっかりと誘致してまいりたいということで、中国地方知事会と連携して実施したいというふうに考えております。実施時期でございますが、来年 7 月上旬、訪問団の構成につきましては、インバウンドフォーラム開催県の知事を団長とさせていただいております慣例上、来年度は岡山県知事様にお願いできればというふうに考えております。

なお、下の参考を書いてございますけれども、候補にということで香港、深圳というふうに書いてありますが、誘致強化委員会で実施も行う予定にしております。

あと、参考に今年度の事業成果でございますけれども、お手元に置く場所が「BEAUTIFUL JAPAN」という冊子がございます。綺麗な写真を集めて非常に映えるパンフレットを作って海外向けに発信しております。ご参考にご覧いただければと思います。私からは以上でござ

います。

【岡山県知事】

はい。どうもありがとうございました。何か御意見、御質問どうぞ。

【鳥取県知事】

端的に申し上げたいと思いますが、最後の7ページですね、連携事業のお話があります。

大賛成でありますけれども、タイの方でちょうど7月にあるということ、その場でも含めてですね、やっぱりオリンピックの年になりますので、経済界、荻田会長と伊原木会長はじめ、中国地方知事会とで一体となって、オリンピックの季節にこちら中国地方に来ていただくという、そういう観光客の誘客をぜひやってみてはどうかと思います。今回ラグビーでも、先ほど村岡知事がおっしゃったようにカナダがキャンプをしてラグビーのお客さんが中国地方にも入ってきていますし、そうした誘客のプロモーションもさせていただいている年でありまして、今回のことで結構反省点だとか、それからこうやったらうまくいくよっていうのをつかみ分かってきたと思うんです。そういうのを来年せつかくオリンピックで、こちらに注目が集まるときにやってみてですね、さらには5年後の大阪万博のときにそれをさらに次に展開していくという、こんなことで中国地方ももっともっと底上げする意味ではオリンピックイヤーということを意識して事業立てをした方がいいんじゃないかなと思いますので、また荻田会長と伊原木会長でご相談いただければと思います。

【岡山県知事】

はい。インバウンド観光もありとあらゆる分野の中で一番伸び率が高い分野ともいえるところがございます。また近くからならそれぞれ各県でやればよいと思うんですけれど、遠くから呼ぼうと思えば思うほど、お客様からしてそれぞれの県は狭すぎて、中国地方で一緒にプロモーションしていくというのは非常にいい考えなのかなと思っております。しっかり連携して取り組みたいと思います。ありがとうございました。

おかげさまで予定しておりました議題を全て終了したところでございます。

私も含めて自分たちの言うことに精一杯でありまして、各県とも同じようなことをやっていると言いながら、聞いてみるとそれぞれ意外と違う取組をされている場合もあり、また工夫の成果が出ているケースもあって、やはりこういった会議、大事だなと、今回も思った次第でございます。これからも連携して成果を出してまいりたいと思います。本当にどうもありがとうございました。

【事務局長】

ありがとうございました。以上で中国地域発展推進会議を終了いたします。

経済界代表の皆様におかれましては 14 時 25 分に新山口駅までのバスが出発いたします

ので、御利用の方は1階ロビーにはお集まりください。地域の皆様にはこのあと14時20分より中国地方知事会議を開催いたします。2階へご移動をお願いいたします。ありがとうございました。